



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,692	4.1	462	12.3	462	14.5	296	43.3
28年3月期	18,913	1.3	411	△4.7	404	△6.8	206	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.69	—	3.9	3.4	2.3
28年3月期	21.42	—	2.8	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,349	7,575	56.7	784.76
28年3月期	13,577	7,467	55.0	773.66

(参考) 自己資本 29年3月期 7,575百万円 28年3月期 7,467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	939	△282	△720	1,427
28年3月期	1,165	△250	△965	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	193	93.4	2.6
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	58.6	2.3
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		48.3	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	5.6	130	27.8	130	29.9	70	37.6	7.25
通期	21,000	6.6	650	40.6	650	40.5	360	21.5	37.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,868,800 株	28年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期	216,044 株	28年3月期	215,999 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,652,766 株	28年3月期	9,652,801 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に、企業収益に改善の動きが見られるものの、新興国・資源国経済の減速による景気の下振れリスクなどから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需の伸び悩みのなかでの販売競争が激化する一方、雇用の改善に伴う人手不足により労働コストが上昇するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、成長と構造改革をともに実現することを目指す中期経営計画に沿い、「成長分野である業務用製品の積極的な売上拡大」と、「焼肉のたれや生鮮向け製品などの基幹事業の安定的な売上確保」といった基本戦略を推進し、経営環境の変化に対応した販売体制・開発体制の構築とともに、新製品開発によるラインアップ充実、販売プロモーションを積極的に展開いたしました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の「焼肉のたれ」類や『手羽唐のたれ』が好調に売上を伸ばすなか、トレンドの赤身肉・熟成肉に合わせた『焼肉のたれ 甘口』『焼肉のたれ 中辛』、健康志向の高まりに対応した『野菜の黒酢あんかけ炒めのたれ』など、食をめぐる環境の変化や消費者ニーズの多様化に応える新製品が売上を牽引いたしました。鍋用スープの最需要期である秋冬市場に対しては、7種の新製品を投入するとともに、『ちゃんこ鍋スープ』など13種の主力製品のリニューアルを行い、ラインアップを拡充いたしました。9月以降は気温の高い日が続き、相次ぐ台風上陸や天候不順による野菜の不作・価格高騰など、厳しい環境のなか苦戦を強いられましたが、低価格のもやしを主材とする『野菜をいっぱい食べる鍋 もやし担々鍋スープ』、『野菜をいっぱい食べる鍋 もやし鍋スープ』が大きく売上を伸ばし、主力の『博多もつ鍋スープ』も好調に推移しました。業務用製品への取り組みでは、新製品の継続的な開発・投入とともに、惣菜専任部署を新たに東京・福岡・仙台・広島・名古屋に設置し、人員を拡充することで営業組織の全国展開を一層強化しました。これにより、顧客のニーズに沿ったメニュー開発・提案への注力がより効果的に行われ、市場開拓が更に促進されたことにより、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は135億56百万円（前期比104.6%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では、『味・塩こしょう』シリーズが好調に推移するなか、シリーズの一部で「持ちやすく、使いやすい」容器を新たに採用いたしました。業務用製品も組織的な取り組みが奏功し、精肉向けスパイス類などで大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は39億51百万円（前期比101.0%）となりました。

その他調味料群においては、即食向け製品として新たに投入した『おいしさいろいろ 5つの味のスープはるさめ』が売上を牽引し、売上高は21億84百万円（前期比107.3%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、196億92百万円（前期比104.1%）となりました。利益につきましては、増収を達成するなかで製造コストの効率化及び販売コストの効果的な運用に努め、営業利益は4億62百万円（前期比112.3%）、経常利益は4億62百万円（前期比114.5%）、当期純利益は2億96百万円（前期比143.3%）となりました。

・次期の見通し

当社を取り巻く環境は、人口減や少子高齢化により国内の市場は大きな成長が見込めないなか、消費者の節約志向は継続する一方、価値・差別化を求める意識の高まりなどの価値観の変化が今後も一層進み、それらを背景とした販売競争はますます厳しいものになると予測しております。

当社としては、消費者や顧客の多様なニーズ、流通環境の変化をいち早くとらえた開発・営業・製造三位一体の連携を強化し、価値ある製品の開発と、機動的で魅力ある販促提案を推進し、鍋用スープや生鮮向け製品などの基幹事業の安定的売上を確保してまいります。

さらに、成長市場である惣菜向けをはじめとする業務用調味料や、即食製品の開発体制と販売体制の増強に経営資源を集中し、積極的な売上拡大を目指してまいります。また、今後も続くと予想される内需の収縮をにらみ、海外販売ネットワークの構築も本格化させてまいります。

これらの具体的取り組みを加速させることで売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、先を見据えた次世代の人づくり・組織づくりに取り組むことで、今後の持続的な成長基盤の構築を進めてまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高210億円、営業利益6億50百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益3億60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2億27百万円減少し、133億49百万円となりました。固定資産が総資産の60.8%を占め、流動資産は総資産の39.2%を占めております。主な資産の変動は、「売掛金」が87百万円増加し、「リース資産」が1億95百万円、「機械及び装置」が58百万円、「建物」が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ3億34百万円減少し、57億74百万円となりました。流動負債が負債合計の66.3%を占め、固定負債は負債合計の33.7%を占めております。主な負債の変動は、「1年内返済予定の長期借入金」が2億25百万円、「リース債務」が2億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億7百万円増加し、75億75百万円となりました。主な純資産の変動は、当期純利益2億96百万円の計上、剰余金の配当2億2百万円の支出により「利益剰余金」が93百万円増加したことによるものです。自己資本比率は56.7%となり、前事業年度末に比べ1.7%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億27百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益4億62百万円、減価償却費7億13百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1億98百万円等による資金の減少により、前年同期比で2億25百万円収入減の9億39百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億74百万円等による資金の減少により、前年同期比で31百万円支出増の2億82百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済2億92百万円、長期借入金の返済2億25百万円、配当金の支払額2億2百万円等の支出により、前年同期比で2億45百万円支出減の7億20百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	50.4	53.0	55.0	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	59.3	79.8	82.7	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.0	2.5	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.0	44.2	32.7	48.3	51.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期より1円増額し、1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円（中間配当金9円 期末配当金9円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社は、安心・安全につながる製品供給のため、HACCP及びFSSC22000に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向に伴うリスクについて

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取扱っております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。

この価格変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があります。当社では、原材料の複数社購買や計画的購買によって安定的な調達を図っておりますが、価格が急激かつ想定を超えて高騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風等に起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に伴うリスクについて

当社が属する食品業界においては、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等による規制を受けております。当社では、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報・管理システムのリスクについて

当社は、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対して万全なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電や災害、ソフトウェアまたは機器の欠陥によるシステム作動不能、不正アクセス、予測不能のコンピュータウィルスの侵入、内部機密の漏洩、ソーシャルメディア上でのコメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成28年3月期決算短信(平成28年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daisho.co.jp/>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成30年3月期の売上高206億円、経常利益7億円を目標としておりましたが、その後の経済状況の変動等により個別業績予想を売上高210億円、経常利益6億50百万円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成29年3月期から平成31年3月期までの中期経営計画では、平成29年3月期が第51期にあたることから、次の50年、創業100周年に向けたスタートを切り、創業100周年に向け持続的に成長していくため、当3ヶ年を環境変化への対応と成長基盤の構築の期間と位置付けております。

[中期経営計画の概要]

中期計画テーマ 〈攻めと守りの同時実現で、次のステージに向け着実に前進する〉

①基本方針

・経営資源の選択と集中で、経営環境の変化に対応した販売体制・開発体制を構築し、成長と構造改革をともに実現する

②基本戦略

- ・成長市場を攻略するため、販売体制・開発体制を強化し、売上拡大を加速させる
- ・基幹事業に対し、消費者ニーズをとらえた新製品を開発し、激化する販売競争に立ち向かう
- ・効率性向上によるコスト構造の改革を図り、価格対応力を強化する
- ・人的投資、物的投資を積極化し、先を見据えた次世代の組織作りに取り組む

(4) 会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向、販売競争の激化のなか、食品業界を取り巻く環境は大きく変化し、収益確保に向けた環境は一段と厳しくなっております。このような状況のなか、当社は以下の点を重要課題として捉え、継続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

①売上の継続的成長

- ・販売体制を再構築し、企画提案力の向上に取り組み、成長分野である業務用製品、即食製品の販売展開に注力してまいります。
- ・市場の変化を先取りし、付加価値と魅力ある製品開発に取り組み、販売力とコスト競争力の強化を図ってまいります。

②食の安心・安全

・FSSC22000等の食品安全規格に則った生産を行うとともに、さらなる製品品質・衛生管理レベルの向上に取り組んでまいります。

③事業基盤の強化

・原材料調達、在庫管理、人員配置、生産計画、物流体制、販売・広告活動等、あらゆるコストについて生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めてまいります。

・教育・人事諸制度の充実、職場環境の改善により、個々の社員の能力を発揮できる環境を整備し、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の摘要につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491	1,427
受取手形	44	51
売掛金	2,423	2,510
商品及び製品	647	688
原材料	283	319
前払費用	42	40
繰延税金資産	164	167
その他	66	48
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	5,145	5,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,995	※1 5,098
減価償却累計額	△2,707	△2,851
建物(純額)	2,287	2,247
構築物	※1 690	※1 690
減価償却累計額	△386	△423
構築物(純額)	304	267
機械及び装置	※1 2,755	※1 2,933
減価償却累計額	△1,752	△1,988
機械及び装置(純額)	1,003	945
車両運搬具	13	12
減価償却累計額	△11	△9
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	165	179
減価償却累計額	△123	△136
工具、器具及び備品(純額)	41	43
土地	2,675	2,675
リース資産	1,998	1,881
減価償却累計額	△877	△955
リース資産(純額)	1,121	926
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	7,449	7,107
無形固定資産		
リース資産	63	40
その他	3	3
無形固定資産合計	66	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152	179
長期前払費用	11	5
敷金及び保証金	262	253
繰延税金資産	363	385
その他	128	138
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	916	962
固定資産合計	8,432	8,114
資産合計	13,577	13,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505	1,527
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	225	—
リース債務	284	283
未払金	977	987
未払費用	117	118
未払法人税等	126	146
未払消費税等	89	69
預り金	18	20
賞与引当金	351	356
役員賞与引当金	20	19
流動負債合計	4,016	3,829
固定負債		
リース債務	993	768
退職給付引当金	418	431
役員退職慰労引当金	643	708
その他	37	38
固定負債合計	2,093	1,945
負債合計	6,109	5,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	5,850	5,850
繰越利益剰余金	354	448
利益剰余金合計	6,295	6,388
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,431	7,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	50
評価・換算差額等合計	36	50
純資産合計	7,467	7,575
負債純資産合計	13,577	13,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,913	19,692
売上原価	※1, ※2 11,123	※1, ※2 11,606
売上総利益	7,790	8,086
販売費及び一般管理費		
販売促進費	584	649
広告宣伝費	69	72
配送費	1,988	2,074
役員報酬	196	207
給料及び手当	1,815	1,844
賞与	243	234
賞与引当金繰入額	248	246
役員賞与引当金繰入額	20	19
退職給付費用	84	78
役員退職慰労引当金繰入額	49	64
福利厚生費	373	388
旅費及び通信費	229	236
減価償却費	85	85
賃借料	690	705
その他	697	719
販売費及び一般管理費合計	7,378	7,624
営業利益	411	462
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	7	7
その他	8	10
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	24	18
その他	1	1
営業外費用合計	25	20
経常利益	404	462
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前当期純利益	400	462
法人税、住民税及び事業税	189	197
法人税等調整額	4	△30
法人税等合計	193	166
当期純利益	206	296

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	7,865	70.8	8,214	71.4
II 労務費		1,472	13.2	1,511	13.2
III 経費		1,776	16.0	1,774	15.4
当期総製造費用		11,114	100.0	11,500	100.0
期首仕掛品たな卸高		0	0.0	—	
合計		11,114		11,500	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		11,114	100.0	11,500	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	680	626
水道光熱費	293	280
研究開発費	240	301

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券 評価差額金	
当期首残高	870	379	90	5,750	402	6,242	△114	7,378	35	7,414
当期変動額										
別途積立金の積立				100	△100	—		—		—
剰余金の配当					△154	△154		△154		△154
当期純利益					206	206		206		206
自己株式の取得								—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									1	1
当期変動額合計	—	—	—	100	△47	52	—	52	1	53
当期末残高	870	379	90	5,850	354	6,295	△114	7,431	36	7,467

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			その他有価 証券 評価差額金	
当期首残高	870	379	90	5,850	354	6,295	△114	7,431	36	7,467
当期変動額										
別途積立金の積立				—	—	—		—		—
剰余金の配当					△202	△202		△202		△202
当期純利益					296	296		296		296
自己株式の取得							△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									13	13
当期変動額合計	—	—	—	—	93	93	△0	93	13	107
当期末残高	870	379	90	5,850	448	6,388	△114	7,524	50	7,575

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400	462
減価償却費	768	713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	24	18
固定資産除売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△105	△93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	21
未払金の増減額 (△は減少)	51	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	△14
その他	88	48
小計	1,315	1,153
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△127	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△274
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△300	△225
リース債務の返済による支出	△311	△292
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△154	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965	△720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51	△63
現金及び現金同等物の期首残高	1,542	1,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,491	1,427

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	48百万円	48百万円
(うち、建物)	27	27
(うち、構築物)	5	5
(うち、機械及び装置)	15	15

2 運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	240百万円	301百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産 評価損	13百万円	10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,999	—	—	215,999

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当4円が含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,999	45	—	216,044

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	86	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,491百万円	1,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,491	1,427

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	476百万円	472百万円
勤務費用	41	38
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	△23	2
退職給付の支払額	△25	△17
退職給付債務の期末残高	472	500

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	106百万円	93百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	△14	14
年金資産の期末残高	93	108

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
積立型制度の退職給付債務	472百万円	500百万円
年金資産	△93	△108
未積立退職給付債務	379	391
未認識数理計算上の差異	39	39
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418	431
退職給付引当金	418	431
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	418	431

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	41百万円	38百万円
利息費用	3	3
期待運用収益	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	△3	△11
確定給付制度に係る退職給付費用	39	29

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
株式	78百万円	92百万円
現金及び預金	13	14
その他	1	1
合計	93	108

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度78百万円、当事業年度83百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	195百万円	215百万円
退職給付引当金	146	150
賞与引当金	107	109
その他	102	108
繰延税金資産小計	553	584
評価性引当額	△14	△14
繰延税金資産合計	539	570
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△11	△16
繰延税金負債合計	△11	△16
繰延税金資産の純額	528	553

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	4.7
住民税均等割額	11.0	9.5
試験研究費税額控除	△8.0	△8.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	—
その他	0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	36.0

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	773円66銭	784円76銭
1株当たり当期純利益金額	21円42銭	30円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	206	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	206	296
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,801	9,652,766

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,467	7,575
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,467	7,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,652,801	9,652,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。